

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

## 依然として生活保障に不安意識 高い 「生活を切りつめても私的準備必要」

医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域に対して不安がある人の割合は4領域とも過去4年間50%を超え、「ケガや病気に対する不安」が90.5%と最も高いことが、「平成25年度 生活保障に関する調査」でわかった。

次に「自分の介護に対する不安」(90%)「老後生活に対する不安」(86%)といずれの保障領域も概ね高く増加傾向にある。特に懸念されるのは公的保障に対する不安など経済的不安が高割合で、老後保障と介護保障に「充足感なし」が7割台と高いことだ。一方で「高い自助努力意識と追加準備意向」は健在で「生活を切りつめても私的準備必要」が約7割と高く、旺盛な生活力を見せている。自助努力による経済的準備の状況を見ると、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、「医療保障」が82.8%で最も高く、次いで「死亡保障」70.5%、「老後保障」62.7%、「介護保障」42.1%の順となっている。

民間の生命保険会社や郵便局、農協、生協・全労済の生命保険などの加入率は、男性で82.1%、女性で83.6%と男女とも8割を超え、女性の増加傾向が目立つ。「準備している」(契約年)は「医療保障」が平成16年以降、「老後保障」が平成19年以降増加している。調査は生命保険文化センターが今年6月、全国18~69歳の男女個人4,000人から聴き取り調査で行った。

税務会計

## 贈与税調査、申告漏れ216億円把握 非違件数の9割近くが無申告事案

国税庁では、相続税の補完税である贈与税の適正な課税を実現するため、積極的に資料情報を収集するとともに、相続税調査など、あらゆる機会を通じて財産移転の把握に努めており、無申告事案を中心に、積極的な調査を実施している。贈与税調査は、相続税の実地調査の際に生前の財産移転の把握を行うことによって無申告が判明することが多いが、2013年度は相続税の実地調査の減少の影響から贈与税の実地調査件数も減少した。

今年6月までの1年間(2013事務年度)における贈与税の実地調査は3786件(前事務年度比17.7%減)行い、うち約90%に当たる3424件(同17.5%減)に申告漏れ等の非違があり、その申告漏れ課税価格216億円(同3.1%減)を把握、75億円(同18.4%増)を追徴課税した。

実地調査1件当たりの申告漏れ課税価格は571万円(同17.7%増)で追徴税額は197万円(同43.8%増)となる。

贈与税で問題なのは、贈与税の申告漏れ等非違件数の86.2%と9割近くが無申告事案であることだ。申告漏れ財産の内訳をみると、「現金・預貯金等」が約107億円(構成比49.5%)で5割を占め、「有価証券」が約68億円、「土地」が約8億円、「家屋」が約3億円と続き、生命保険金や金地金などといった「その他」が約31億円だった。「現金・預貯金等」の贈与は、税務当局にばれまいと高をくくっている納税者が多いことを裏付ける。

### 今週のキーワード

4つの保障領域

日本の社会保障体制は、厚生省社会保障制度審議会によって1950年に出された社会保障制度に関する勧告を基本とする。社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4分野で構成、そのうち社会保険が中心となり他の分野がそれを補う。社会保険は、介護保険制度開始までは年金、医療、雇用、労働者災害補償の4つの保険だった。保障領域とは医療、老後、死亡、介護の生活保障領域をいう。